

学生の社会学的想像力を刺激する教育プログラムの試み —社会調査教育におけるエラボレーションの活用—

The Trial of an Educational Program for Stimulating Sociological Imagination : practical use of 'Elaboration' in social research teaching

西 浦 功
NISHIURA Isao

In recent years, the following points are regarded as questionable in social research education. First, students' sociological imagination is low and the psychology principle tendency has become strong. Second, so instruction of making questionnaire to student is difficult.

In this paper, because coping with this subject, the example of practice of the educational program which utilized 'Elaboration' was introduced as an educational program for raising a student's sociological imagination.

The point that a student can be conscious of population being constituted by various group is the strong point of this program. On the other hand, in order to develop this program effectively, the capability to utilize a model and to interpret a social phenomenon is needed strongly.

Development of the educational program for raising model construction capability is a future subject.

はじめに

今年度から札幌大谷大学社会学部の社会調査教育が始まった。社会調査を通じて問題発見・分析能力を学生達に習得させるため、社会調査論を講義する「社会調査Ⅰ・Ⅱ」と、修得した調査技術を実践する「フィールドワークⅠ・Ⅱ」が、それぞれ通年展開で2年次学生に開講されている。本学の社会調査教育を今後さらに発展させるための手掛かりとして、この一年を振り返っての教育内容の見直しと反省、および来年度に

向けての展望について、この機会にまとめておきたい。

今年度の社会調査教育において特に考慮した点のひとつは、「学生の社会学的想像力の刺激」である。以下、質問紙調査及び聴取調査それぞれにおける教育の実践例を紹介しながら、社会学的想像力を刺激する社会調査教育の展開方法について考察を深めたい。

1 社会調査教育をめぐる問題の所在

1-1 カリキュラム構成上の問題

2004年度に、社会調査士資格認定機構による社会調査士資格の認定制度が始まった(その後2009年度より一般社団法人社会調査協会に移行)。2012年度末現在では、社会調査士資格に参加する大学数は191校に達し、毎年3,000人近くの資格認定者を輩出するに至っている。その一方、国家資格のように、資格取得を以って当該分野の専門職に就職するほど資格制度が成熟しているとは言い難く、今後同資格がどの程度認知・評価されるかについてはまだまだ流動的なところがある。この点を考慮すると、当該資格並びに社会調査教育を大学教育の中にどのように位置づけるかという点が大きな課題にならざるを得ない。言い換えれば、「専門教育」「職業教育」「教養教育」「研究者養成」「市民教育」等様々な選択肢の中で、どれを重視しつつ社会調査教育を形作るかということである(中山2008)。

札幌大谷大学社会学部の場合は、地域社会で活躍する人材の育成を教育理念に掲げている。それゆえに「職業教育」ならびに「市民教育」を重視しつつ、地域社会の課題発見及び分析能力育成を重視した社会調査教育が求められる、といった具合である。さらに、こうした前提に沿って、各受講生に対してどのような到達目標を設定するかという点が大きな課題となる。場合によっては、研究者養成を前提とする従来の大学教育とは異なる方向性が求められよう。

全国の社会学系学部・学科では、社会調査論を2年次に、社会調査実習を3年次に開講するという社会調査教育カリキュラムが多くみうけられる。その理由はいくつか考えられるが、質問紙を作成する過程においては社会科学に関する幅広い知識が必要とされるため(西澤, 2009: 81), 3年次に調査実習を行うほうが高い成果が見込めるといった点が、その大きな理由のひとつであろう。

しかし、様々な事情からこのようなカリキュラム設定が難しい場合も多い。例えば本学の場合、就職活動に向けての準備のひとつとして、フィールドで調査を行うゼミ科目「課題研究」を3年次から実施するカリキュラム構成をとり、それに間に合うよう学生達に調査技術を習得させなければならない事情を抱える。さらに、本学ではカリキュラムの特色のひとつに社会人基礎力の強化を謳っているため、英語系科目、日本語表現法科目、キャリア教育科目、情報処理科目等を、1・2年次履修科目として広く展開する。このような過密なカリキュラム構成のため、社会調査系の講義科目及び実習科目は全て2年次に展開せざるを得ない。このようなカリキュラム構成上の制約は、社会人基礎力の強化を意識しなければならない昨今の大学事情の中で、他大学にも少なからず見受けられる傾向ではないかと思われる。

このような特徴を持つ大学では、基礎的学習能力については上記カリキュラムによる効果が見込める一方、社会調査実習前に人文・社会的な教養が十分積み重ねられない事情を抱えざるを得ない。それゆえに、上記のような知識・教養が不十分なために生じうる社会調査教育上の諸問題を特定し、その前提をふまえた上でより効果的な教育プログラムを構築する必要がある。以下この点について、近年の社会調査教育における識者の発言を取り上げながら、問題の所在を具体的に掘り下げてみたい。

1-2 現代の学生気質と教育的配慮

近年、日本社会学会では 2006(平成 18)年の学会大会(於：立命館大学)で社会学教育についてのシンポジウム(「岐路に立つ社会学教育」)が開催されたほか、学会誌『社会学評論』58 卷 4 号においても社会学教育の特集(「社会学教育の現代的変容」)が生まれ、社会学教育に関する議論が積み重ねられている。その中で特に目立つ論点のひとつが、現代の学生気質とそれに合った教育のあり方に関する議論である。

現在の学生気質を語る上で、多くの識者から示されるキーワードが、「消費者(的性向)」並びに「心理学主義(的性向)」である。

例えば、奥村(2008)は社会学教育に関する質問紙調査の結果から、社会学を専攻する学生達が社会学という知の「消費者」に留まっている傾向を指摘する⁽¹⁾。また西澤(2009)は、自身の社会調査教育に関する報告の中で、学生たちが消費者であること以外の自己を想像し難いという問題点を指摘する。このように、学生自身が主体的に考察・発信することや、自身の立場を超えて想像力を働かせることへの不得手さが、「消費者(的性向)」という言葉に象徴されている。

さらに片桐(2008)の社会学教育に関する論考の中では、「実感主義化、個人主義化、私生活主義化」の過度に進む現代社会を象徴するキーワードとして、「心理学主義」というキーワードが用いられている。また西澤晃彦はこの語を用いて、自身の担当学生が「心理学主義的に切り詰められており、同時にその自己像に合わせて他者像もまた矮小化されている(西澤 2009 : 78)」様子を指摘する。先の消費者的性向に関する指摘と重なるが、社会に対する想像力がごく狭い範囲に限定されてしまうことへの問題意識が、この「心理学主義」という用語に現れている。彼らが指摘するように、様々な現象を社会全体のしくみとのかかわりから理解することが社会調査を進める上で大事なポイントの一つであり、このような態度をいかに学生に身につけさせるかという点が、我々が社会調査教

育の各種プログラムを検討・作成する上において、意識されるべき目標のひとつであろう。

2 本学における社会調査教育の実践と振り返り

他人や社会に対する想像力に不安のある受講生達を前提とした場合、我々はどのような社会調査教育を構築していくべきなのであろうか。ここではまず今年度の社会調査実習の概要を紹介し、次に量的・質的調査における演習例を紹介しながら、今年度の成果や今後に向けての課題について言及したい。

2-1 社会調査科目の実施概要

先に述べたように、本学における社会調査系科目は、社会調査論を講義する「社会調査（Ⅰ・Ⅱ）」と、社会調査の実習を行う「フィールドワーク（Ⅰ・Ⅱ）」である。両科目とも2年次の前後期に位置づけられ、この1年間で質問紙調査と聴取調査両方の調査法の習得と実践を全て完了するカリキュラム構成になっている。

このうちフィールドワークⅠ・Ⅱにおいては、概ね以下のような内容で調査を実施した。まず今年度の調査対象として設定したのは、円山動物園ならびに札幌市の2つのコミュニティFM局（さっぽろ村ラジオ・三角山放送局）である。「地域で活躍する人材を育成する」という我々の教育理念をふまえ、地域の様々な機関を調査対象として問題発見・分析を行いつつ、地域コミュニティへの理解を深めたいという趣旨が、これらを調査対象とした理由のひとつである。

本年度の受講生44名は、「動物園クラス」と「コミュニティFMクラス」に二分し、各クラス毎に2名の教員を配置して指導するという教員体制で調査・分析を実施した。

前期に実施した質問紙調査については、①地域社会に対する理解を深

めるという調査目的、および②なるべく学生が考察しやすい調査対象者の設定という2点を考慮して、『若者の余暇活動と地域社会に関する意識調査』を調査テーマに設定した。ここでの「余暇活動」とは、動物園への入園やラジオ聴取の経験を両方包含するために設定したカテゴリである。若者が余暇をどのように過ごすかという点を出発点として、動物園やラジオとの接触の有無、「(地域)社会」をどの程度意識化しているか等の点について理解や考察を深めることを調査目的とした。完成した調査票は、7～9月に札幌圏の複数の大学・高校の学生生徒を対象として配布、回収し分析を実施した。

一方、後期には動物園並びにコミュニティ FM 局のスタッフを対象とした聴取調査を実施した。先述の質問紙調査が動物園・コミュニティ FM の消費者側である若者を対象としたため、生産者側である動物園・コミュニティ FM 局スタッフへの聴取調査を通じて、学生達に動物園及びコミュニティ FM に対するより広い視野を持たせることを意図したものである。

調査対象者の人数設定については、半年で聴取調査を完了するという過密日程と各クラス11～12名という規模を考慮し、各クラス毎2名ずつ、動物園スタッフ4名、コミュニティ FM スタッフ4名の計8名に絞らざるを得なかった。また、スタッフ間の立場の相違によって得られる情報が異なることを考慮し、各調査対象機関においてライン職とスタッフ職が両方含まれるように調査対象者を選定した。その結果、動物園については事務職員2名+飼育員2名、コミュニティ FM の2局については、各局の代表者とパーソナリティにそれぞれ聴取を行うという組み合わせになった。各対象者に対して、12月上旬に一時間半ほどの聴取調査を実施し、テープ起こしした原稿をもとに、組織経営の分析の際活用される SWOT 分析に基づいて情報整理を行い、各調査対象者から見える動物園・コミュニティ FM の特徴を明らかにした。

先述したように、消費者的性向をもつ学生達に対し、調査への導入を容易にし、且つ社会の多様さへの気づきを促すという狙いが、高校生・大学生への質問紙調査から現場への聴取調査というスケジュールに反映されている。しかしもちろん、このような構成のみで課題が解決するわけではない。次に質問紙調査並びに聴取調査の教育実践例の一端を紹介しながら、社会の多様さを学生達に理解させるための教育方法論について検討を進めてゆきたい。

2-2 アンケート調査分析における「エラボレーション」の活用

2-2-1 エラボレーションとは何か

1-2 節で述べたように、社会調査教育における重要なポイントのひとつは、「様々な現象を社会全体のしくみとのかかわりから考えさせること」ことにある。

この点に関連して、西澤晃彦は自身の教育実践例を以下のように紹介する。

往々にして学生たちは、「外交的な人ほど友人が多い」であるとか「集団主義的な人ほど周りの目を意識しやすい」などといった心理学主義的に閉じていて独立変数と従属変数が密着したものを（仮説として）もってくるので、「そもそもどういった人々が外交的になりやすいのか」「集団主義者は社会のどこにいるものなのか」などと問いかける。やり過ぎると誘導になるが、もう少し遠いところにある独立変数をいくつか示唆して考えてもらう。（西澤 2009：79，カッコ内筆者）

山口・中野・川口・今林(2013)も同様な問題点を指摘し、「(社会学的) 問いのたて方」に苦勞する学生達に対して、方法論的個人主義及び方法

論的集団主義的な思考方法を助言する等の指導例を紹介している。

このように、質問内容を学生達に検討させる際には「社会学的思考」を本人たちに絶えず意識させる促しが必要である。しかし、2年次学生に対し過密日程で社会調査を実施させるという制約の中で、上記の指導を徹底することは容易ではない。結果として、担当教員が質問紙にかなり手を加えざるを得なかった点が、今年度の質問紙調査に関する反省点の一つである⁽²⁾。

質問紙作成の際にこの種の配慮が十分できなかつた分、調査結果の解釈において意識して取り組んだことが、エラボレーションの活用を通じた分析結果の考察である。以下詳しく内容を解説したい。

「エラボレーション (精密化)」とは、変数Aと変数Bの関係について理解を深めるため、両変数の間に統制変数 (テスト変数) を導入して、変数Aと変数Bとの関係を再解釈する分析手法である。ストウファァーが第2次世界大戦中に実施したアメリカ陸軍調査の結果を再解釈するために、ラザースフェルドとケンドールが提案して用いたのが最初である (Stouffer1949-1950, Kendall and Lazarsfeld1950, Babbie2001=2005)。

2変数間で何らかの経験的な関係が観測された際に、統制変数を導入してその効果の有無を確認するのがラザースフェルドらの手法であるが、彼らはそこで明らかとなる関係の質を「反復」「説明」「解釈」「特定」の4つの基本モデルに整理する。それぞれ、統制変数がどんな値でも2変数間の関係が変わらない場合 (反復)、統制変数の導入によって2変数間の関係が誤りであることが明らかになる場合 (説明)、統制変数が2変数間の因果を媒介する関係にある場合 (解釈)、2変数間の関係が統制変数が特定の値をとる時に限られる場合 (特定) を指す。

一方でローゼンバーグは、2変数間に何らかの関係が見出せる場合のみならず、2変数間に関連が存在しない場合も「隠された関係」を見出す手掛かりとしてエラボレーションを積極的に用いるべきであると主張

する(Rosenberg1968)。例えば、本人の社会階層とボランティア活動への参加との間の一見「疑似無相関」な関係は、上位階層に親和的なボランティア行為と下位階層に親和的なボランティア行為が合成された結果として解釈可能であると指摘する鈴木(2010)の例は、ローゼンバーグ的なアプローチの具体例のひとつに挙げられる。

このエラボレーションという分析手法は、社会調査法の解説書のなかでよく見かける分析手法のひとつである。しかし各種テキストでは架空例に基づく解説が多いこともあり^③、せっかく社会調査法の講義でエラボレーションを取り上げても、当該分析の有用性や効果が学生達に伝わりにくいことを、筆者は常々課題に感じていた。先行研究からエラボレーションの実践例を探しても、上記の鈴木(2010)以外の分析例はごく限られているのが実情である(最近の例では伊藤 2009, 津島 2010 など)。

もし、自分達で行ったアンケート調査の分析の中から同種の構造を見出せれば、学生たちは分析手法のもつ意味を体で実感することができる。以下、学生へのエラボレーションの解説のために、筆者が調査結果に基づいて活用した分析例を次に紹介したい。

2-2-2 分析例(1)：居住年数と入園行動との関連

先述したような質問紙調査の調査テーマから、動物園・コミュニティFMのそれぞれに対して、どのような特徴を持つ回答者が多く接触を持つかという点に注目して、我々は様々なクロス集計を実施した。具体的には、回答を得られた大学生及び高校生 321 名を対象として、最近 3 年間で一度でも動物園に行ったことのある群／ない群、並びに毎月定期的に 1 度以上ラジオを聴く群／聴かない群に大きく二分し、様々な質問項目に対する両群の回答傾向を比較した⁽⁴⁾。

その分析例のひとつとして、現居住地での居住年数を、動物園入園あり群／なし群で比較した結果を紹介する。比較の簡便化のため、居住年

数については6つの選択肢を「10年未満」「10年以上」の二群に統合し(5)、あり群／なし群の回答傾向を比較した。

さらに、回答者の居住地（札幌市内／市外）を統制変数として、エラボレーションを実施したのが以下の表である(6)。

表 1-1 だけをみると、居住年数が長い回答者ほど動物園に出かける傾向が強いという情報のみ与えられるため、分析者による不適切な事後解釈が行われる可能性が高い。今回の調査では「地域コミュニティと若者」というテーマを掲げているためなおのこと、あたかも地域との関わりの濃さが入園行動と密接なかかわりがあるかのような先入観のみで解釈されるおそれがある。実際にそのような可能性があることは必ずしも否定しないが、ここで解釈を終えてしまう事は適切でない。

〔表 1-1 入園頻度と居住期間の関係〕

入園の有無	居住期間		合計
	10年未満	10年以上	
入園なし群	48.1%	51.9%	100.0%
	(74)	(80)	(154)
入園あり群	35.8%	64.2%	100.0%
	(59)	(106)	(165)
合計	41.7%	58.3%	100.0%
(実数)	(133)	(186)	(319)

〔表 1-2 居住地別にみた入園頻度と居住期間の関係〕

	札幌市内に住む人 n=247				札幌市外に住む人 n=72		
	居住期間				居住期間		
入園の有無	10年未満	10年以上	合計	入園の有無	10年未満	10年以上	合計
入園なし群	53.8%	46.2%	100.0%	入園なし群	28.6%	71.4%	100.0%
	(64)	(55)	(119)		(10)	(25)	(35)
入園あり群	37.5%	62.5%	100.0%	入園あり群	29.7%	70.3%	100.0%
	(48)	(80)	(128)		(11)	(26)	(37)
合計	45.3%	54.7%	100.0%	合計	29.2%	70.8%	100.0%
(実数)	(112)	(135)	(247)	(実数)	(21)	(51)	(72)

そこで「現在の居住地」を統制変数に加えてエラボレーションを実施すると、居住年数と入園行動の関連は札幌市外居住者にはほとんど見られず、札幌市内居住者のみに色濃く表れることがわかる(表 1-2)。これをふまえると、幼少期から札幌市で過ごしていれば、自然と円山動物園へ行く機会も多く、それが現在の入園行動にも影響を及ぼしているという背景を読み解くことができるし、より自然な解釈といえる。

タネを明かしてしまえば、ごく常識的な話にすぎない。しかし「所与のテーマに沿って特定変数間の関連を示しさえすれば良い(それが社会調査の分析である)」との思い込みが学生側にあれば、上記のような事後解釈の罠にはまってしまう。データ分析とは単に関連の有無を確認するという作業ではなく、より適切な解釈に向けて考察を深める作業である。またそのためには、様々な回答者層が存在することへの想像力を高めることが大切である。これらを学生達に解説するための具体例として、この分析例を活用した次第である。

上記と合わせて解説の際に学生達に強調したことは、ただクロス表を見て「常識的な結果に過ぎない」と思うことと、「事実を正しく伝えるために意識してクロス表を作成すること」との間には大きな違いがあるという点である。筋の通った解釈を大勢の人々の前に示すためには、分析という形でデータを体系的に整理するすべを知らなければならないからである。エラボレーションはその一例に過ぎないが、様々な分析手法を自覚して使いこなせることで、初めてそれが可能となる。この点も、社会調査教育の際に強調すべきポイントのひとつと思われる。

2-2-3 分析例(2)：大学生群／高校生群による関連比較

前節の分析例は、エラボレーションの解説用に示した例のひとつに過ぎないが、学生達の社会的想像力を刺激するため、もう少し「分析することの意味」への気づきを促す教育プログラムを体系化できないだろ

うかと考え、次に述べるような演習を行った。

今回の質問紙調査は、大学生と高校生の双方を対象とした。「若者」と一口に言っても様々な世代が存在し、世代の違いによって回答者本人の行動や意識が異なりうることを、学生達に実感してもらおうと考えたからである。

前節でも述べたように、現在の大学生は少なからず心理学主義化がすすみ、彼らに「自分と違う」他者の存在を想像させることは必ずしも容易ではない。この種の問題を解決するための一つの対応策として、アンケート調査の中で意識的に異なる対象者群にスポットを当て、両群で回答傾向が異なる理由を解釈させる仕組みを用意することは試されてよい。しかし、日常生活であまり接触のない人々を調査対象とするのは学生にとって敷居が高い。そこで考えたのが、高校生群／大学生群という2群比較である。ついこの間まで高校生だった彼らであれば高校生の行動・態度を予測・解釈することは比較的容易であり、また現在大学生である自身への振り返りの機会を与える点でも、高校生／大学生比較は有効である。こうした点を考慮して、データ分析演習の際には、回答者の世代（高校生／大学生）を統制変数として、様々な変数間関連が高校生群／大学生群でどう変化するかについて分析を行った。その中で特に興味深い結果が得られたのが、「携帯・パソコンを通じた友人作り」に関する解釈である。

片桐新自は、2007年度に大学生調査を実施した際の設問のひとつに、「面識のない人と携帯電話やパソコンのメールだけで友だちになることはできますか(片桐 2009 : 194)」という質問を設けている。我々の質問紙調査でコミュニティFMというメディアを取り上げた経緯もあり、若者のメディア利用にかんする質問群のひとつとして、上記質問を設けた。

本調査の基本的分析方針はラジオ聴取群／非聴取群の特徴の比較であるため、両群で「面識のない人と携帯・パソコンでの接触だけで友人と

なれるかどうか」の回答傾向の差異を比較した。さらに、大学生・高校生を統制変数としたエラボレーションを実施した(表 2-1, 表 2-2)。

〔表 2-1 ラジオ聴取と携帯・パソコンによる友人づくりの関係〕

ラジオ聴取度	携帯・パソコンによる友人づくり		合計
	友人にできる	友人にできない	
聴取群	44.1% (63)	55.9% (80)	100.0% (143)
非聴取群	39.8% (70)	60.2% (106)	100.0% (176)
合計 (実数)	41.7% (133)	58.3% (186)	100.0% (319)

〔表 2-2 世代別にみたラジオ聴取と携帯・パソコンによる友人づくりの関係〕

ラジオ聴取度	大学生 n=241			ラジオ聴取度	高校生 n=78		
	できる	できない	合計		携帯・パソコンによる友人づくり	できる	できない
聴取群	38.5% (40)	61.5% (64)	100.0% (104)	聴取群	59.0% (23)	41.0% (16)	100.0% (39)
非聴取群	42.3% (58)	57.7% (79)	100.0% (137)	非聴取群	30.8% (12)	69.2% (27)	100.0% (39)
合計 (実数)	40.7% (98)	59.3% (143)	100.0% (241)	合計 (実数)	44.9% (35)	55.1% (43)	100.0% (78)

回答者全体で両変数の関連をみると、ラジオ聴取群のほうが「友人になれる」という回答が4ポイント程多いだけで、両群の間に目立った差異は見られない。

しかし、大学生群／高校生群に分けて同様のクロス集計をすると、高校生群ではラジオ聴取者群の「(面識のない人と携帯・パソコンで)友人になれる」という回答が6割近くに達し、非聴取群との差異が際立った。一方で大学生群を見ると、回答者全体の比較結果とは逆に、ラジオ非聴取群のほうが「友人になれる」回答が多くみられた。高校生群と大学生群とで全く逆の関連が見られたのである。そこで、もしこの結果が標本

誤差及び非標本誤差によるものでなかったと仮定したら、なぜこのような分析結果が得られたか、その理由を考察させる作業を学生達に課した。

各グループの検討の結果出された代表的な解答例を表3に示した。まず、学生によっては例1にみられるように「ラジオ聴取／非聴取」という独立変数を忘れてしまう場合があるので、その際は、「もし例1のような解釈が正しければ、ラジオ聴取／非聴取に関わらず高校生「友人になれる」回答割合が多いはずである」ことを図で示しつつ解説する必要がある。

〔表3 エラボレーションの結果に対する学生の解釈例〕

例1：高校生は大学生よりもSNSの使用に慣れ、非対面の人と友人になることに警戒心が少ない。

例2：高校生は、大学生と比較してラジオをスマホで聴く傾向がある。つまり、ラジオを聴く高校生は、同時にスマホのヘビーユーザーである可能性が高く、それゆえにスマホを通じた非対面の関係づくりに抵抗がない。

例3：友人作りに興味を持つ高校生は、話題作りのためラジオもよく聴くし、出会いの場を求めてSNSを積極的に活用する。結果として友人の数が増える。

この例に限らず、三変数以上が関連する社会現象の考察をさせると、自分が思い描いた特定場面限定して解釈を終える学生が少なくない。そのため、演習の中では学生達に対して「場合分け」を意識するように指導した。上記の例の場合、「友人になれる／なれない」という意識変数が従属変数であるのに対し、世代（大学生／高校生）とラジオ聴取（聴く／聴かない）という、二つの独立変数がある。そのため、もし学生達が高校生にのみ焦点を絞った回答をするのであれば、大学生の場合はどうかを想像させる。また「ラジオを聴く高校生」しか注目していないようであれば、「ラジオを聴かない」高校生はなぜ面識のない人を友人にす

ることに抵抗を感じるのかを改めて考えさせるというように、異なる条件下での説明図式を考えさせることが、ここで言う「場合分け」である。言い換えれば、回答者層が異なれば全く異なる説明モデルが成立する可能性があるため、様々なケースへの想像力を働かせることが分析の際には重要である。狭い意味での仮説検証型研究に限定されず、そこから多様な解釈を引き出せるよう促すことが、本演習の大きなねらいである。

上記に関連してもうひとつ意識した点が、インプリケーションに基づく検証作業である。ここで言う「インプリケーション」とは、自分の下した解釈に基づいて新たな知見を見出す(加えて検証する)作業を指す。例えば、上記の解釈例に沿ったインプリケーションの例を表4に示した。

〔表4 解釈からインプリケーションへ〕

例1：高校生は大学生よりもSNSの使用に慣れ、非対面の人と友人になることに警戒心が少ない。

→「高校生は大学生よりも実際に携帯やスマホをよく活用しているはずである」

例2：高校生は、大学生と比較してラジオをスマホで聴く傾向がある。つまり、ラジオを聴く高校生は、同時にスマホのヘビーユーザーである可能性が高く、それゆえにスマホを通じた非対面の関係づくりに抵抗がない。

→「ラジオを聴く高校生はそうでない場合と比較して、様々なスマホサービスをより活用する傾向がある」

例3：友人作りに興味を持つ高校生は、話題作りのためラジオもよく聴くし、出会いの場を求めてSNSを積極的に活用するので、結果として友人の数が增える。

→「友人・親友の多い人は、様々なSNSサービスをより多く活用しているはずである」

学生から例2や例3のような解釈例が出された場合、もしスマートフォンや SNS の利用度を同時に尋ねていれば、上記の解釈の検証が可能である。実際に今回の調査では、回答者のスマートフォン及び SNS の利用度を尋ねる質問も設けたため、上記の解釈の妥当性を検証することができた。このような一連の作業を意識的に行うことが、分析結果の安易な事後解釈を防ぐ上で重要な点である。

本科目では学生間の情報処理能力の差が大きく、かつ表を作成する単純作業を嫌う学生が多かったため、学生のモチベーションの維持に大きな配慮が必要であった。こうした中で学生の集中力を持続するためには、思考と作業の反復を意識した授業構成が求められる。与えられた情報を丸のみせず自分の解釈のフィルターに通すという「情報リテラシー能力」向上という面からも上記過程は重要である。それゆえに、学生自ら説明モデルを検討する機会は、西澤(2009)らが指摘する質問文作成の場に限定せず、データ分析の際にも積極的に設ける必要がある。

このように、高校生／大学生といった異質な回答者群を事前に設定して質問紙調査を行うことは、エラボレーションを通じて学生達に「社会の多様性」への想像力を働かせるという点で、大きな効用が期待できる。学生により深い解釈を促すため、社会調査実習においてこのような演習教材を準備することの重要性に気づくことができたことが、今回の質問紙調査における大きな成果であった。

社会調査分析のための統計ソフトウェアが充実している今日、分析手法としてのエラボレーションは素朴な分析手法に思われがちである。しかし、エラボレーションは回答者層の多様性を学生に意識させる点で大きな利点を持つ。一般的な回帰分析の場合、変数の効果が回答者全員に対して同様な効果を持つことを前提としているため、本稿で例示したように回答者層によって全く異なる効果が見込まれる場合は、交互作用項を導入する等の特殊な操作が必要となるからである。将来的に分散分析

における交互作用効果を理解させるための準備学習としても、エラボレーションを活用した演習はより重視されるべきである。

3 聴取調査における「対象の多様性への気づき」

前節ではエラボレーションを通じた演習例を紹介したが、社会学的想像力を喚起することは、質問紙調査のみならず聴取調査においても重要な点である。そこでここでは後期に実施した聴取調査の演習において、調査対象に対する想像力を促すために実施した別の演習例について報告したい。

先述した「地域で活躍する人材を育成する」という我々の教育理念に沿って、我々は社会調査教育の目標のひとつに「自分達の問題関心に従って関係者の方々に何らかの提言を行う」ことを掲げている。そのうえで、動物園やコミュニティFMの「消費者」である若者たちを対象に実態把握を行うことは重要な作業のひとつである。しかし「消費者の声」ばかりに耳を傾けることは、一方で「生産者」である現場スタッフの方々の仕事への様々な思いを軽視することにもつながりかねない。こうした点を学生に解説した上で、現場スタッフの方々の仕事への思いや志向性を明らかにするための聴取調査を学生達に課し、実査に臨んだ。

現場で働く方々を対象とした聴取調査はいくつかの大学ですでに実践例がある。例えば西城戸(2005)は、自分が興味のある職業について現場の方から聴き取るという調査は他の調査テーマと比べて学生達自身で企画立案しやすく、また将来の就職活動にも役立つため彼らのモチベーションを維持しやすいという効用を挙げている。今回の我々の調査においても、動物園やコミュニティFM局で働く調査対象者達がそれぞれ有する「仕事へのこだわり」「働くことへの魅力」をインタビュー学生達に伝えることができたこと、それ自身が収穫であった。

それに加え、今回の聴取調査から得られた大きな収穫として、動物園

やコミュニティFMが有する多様な側面を学生達に実感してもらえた点を指摘したい。

予備知識が乏しくかつ消費者的性向の強い学生たちに動物園やコミュニティFMへの提言を考えさせると、ともすると「多くの客を集めさえすれば良い」という前提に立った表層的なアプローチに留まることが多い。しかし、集客数は様々なアウトプットの一側面に過ぎない。例えば、動物園ひとつとっても、そこには種の保存や環境教育などの様々な役割がある。その点への気づきが学生側になれば、最初から結論の見える表面的な調査に終わりかねない。

そこで、本年度の初回のフィールドワーク時では、まず「動物園の役割と思われること」をなるべく多く挙げさせるグループワークを行いつつ、動物園の持つ多様な役割を学生達に解説した。その上で、消費者側の視点と生産者側の視点を両方把握するために、質問紙調査と聴取調査を実施するという調査の狙いを学生達に周知した。また、現場スタッフの方を講師に招き講演の機会を設けることで、現場に対する学生の理解の幅を広げることを試みた。例えば動物園の講義においては、旭山動物園が観光客を主なターゲットとする一方、円山動物園はより地域に密着した動物園を目指し、入園者総数のみならずリピーターの増加に力を入れている旨の解説があった。それまでの学生の発言や感想レポートからは「旭山動物園が突出して入園者数が多い」「他動物園の努力が足りない」という声ばかりが目立っていたため、上記のような現場スタッフの方の解説は多面的に動物園を捉えるための良い事前教育になった。

こうした事前学習をふまえて円山動物園スタッフの聴き取り調査を実施した際に大きく浮かび上がったのが、「(民営でなく) 公営の動物園」という条件がもたらす様々な使命や課題という点であった。札幌市の運営する動物園だからこそ、短期的利益にとらわれず「市民への還元」を意識した運営が行われなければならない点、公営の動物園ゆえに少な

らずの職員が短期間で異動せざるを得ない点など、集客にとどまらない様々な使命や制約条件が円山動物園に課せられていることが、関係者への調査結果から明らかになった。例えばこのような点で、質的研究とは「現場の多様性」を学生達に理解してもらえるための絶好の機会となる。この点を受講生たちにより効果的に伝えるための調査設計上の工夫を、今後意識的に行ってゆきたい。

4 今後の課題

本稿では、目指すべき社会調査教育の目標のひとつとして、消費者的性向の強い学生達に対して、社会の多様性を気づかせることの重要性を指摘した。合わせて、この目標を達成するための手段のひとつとして、エラボレーションを活用した分析結果の考察を核とする演習プログラムの有効性を指摘した。最後に、調査プログラムをさらに向上するための今後の課題として、社会調査教育に伴う「モデル構築トレーニング」の重要性について指摘したい。

井上(2007)は、学生達が「仮説立てが不得手である」という問題の背景について、①「問うこと」の技量の問題、②学生の日本語能力の問題、③教え方のステップの問題という三つの課題に分けて論じ、現状の社会調査教育において、仮説づくりのためのステップを踏んだ順序だった教育訓練が行われていない点に根本的問題があると指摘する。

本稿のエラボレーション演習のところでも紹介したように、学生達の解釈のレベルを高めるためには、社会現象をモデル化して考える思考がとても重要である。しかし、アメリカでは Lave and March(1975=1991) に代表されるようなモデル構築トレーニング用の優れたテキストがある一方で、日本ではこの種の教材や教育プログラムがあまり充実していない。以上の点で、井上の指摘に筆者も同感である。

今後に向けてのとりあえずの提言として、社会現象をモデルで読み解

くトレーニングの機会を初年次教育で設けることや、社会調査の分析演習のなかで、モデル構築の機会を意識的に設けることの重要性を指摘したい。

また質的調査の結果を分析する際、量的調査の分析方法よりずっと自由度が高い分、指導教員による適切な助言が求められる。その一方で、より良い概念形成のための方法論をうまく解説した頼りになるテキストが少ないことも問題のひとつである。聴取調査やその分析が安易に行われることのないよう、モデル構築のための教育プログラムは、概念形成に関するトレーニングも視野に入れることが必要であろう。

著書『社会学的想像力』の7章で、C. W. ミルズは人間の多様性を把握し理解することも社会学的想像力のひとつであると指摘した(Mills1959=1965)。社会の多様性への気づきを促す本稿の演習例は、求められるべき社会学的想像力育成の第一歩にすぎない。社会を感じ取る力を養成するためのプログラムのあり方について、今後もさらに試行錯誤を進めてゆきたい。

[註]

- (1)当該調査は、日本社会学会社会学教育委員会が2003(平成15)年に全国7大学の学生を対象に実施したものである。結果として社会学教育が受講生達におおむね好意的に評価されているという知見が得られたものの、この結果は学生たちが消費者的性向を持つことの現れではないかという疑問も挙がったというエピソードが紹介されている(奥村2008:434)。
- (2)後日の授業評価アンケートでも、アンケートの作成にあたって教員側が手を加え過ぎるため、自身の努力がどのように反映されたのかが分かりにくい、というコメントが受講生から寄せられている。
- (3)その代表的なものとして Zaisel(1985=2005)を参照。例外として、原(1983)では、政治的関心の有無という統制変数を導入することによって、回答者の所属階級(労働者階級/資本家階級)と国政への満足度との関連が異なるという分析例を紹介している。
- (4)入園回数については、「最近の3年間を振り返った際、あなたはどのくらいの回数、動物園に行ったことがありますか」という質問文で尋ね、「1

- 回」「2回」「3回以上」「一度も行ったことがない」の4択とした。一方でラジオ聴取頻度については、「ほぼ毎日聴く」「週に数回聴く」「週に1日程度聴く」「月に1～3回程度聴く」「ほとんど聴かない」の5択で尋ねている。そのうえで、エラボレーションの解釈を容易にするため、あり群／なし群の該当者数がほぼ同数になるよう選択肢を統合した。
- (5)回答者本人の居住歴については、「1年未満」「1年以上2年未満」「2年以上3年未満」「3年以上5年未満」「5年以上10年未満」「10年以上」の6択で尋ねた。
- (6)「居住年数（の変化）が回答者の動物園入園行動に影響を及ぼす」という説明モデルを前提とした場合、居住年数の長い群／短い群という両群で入園ありの割合を比較する方が、本来正しい図示のしかたである。しかし、当初の予想以上に受講生間の情報処理能力の差が大きく、学生達を混乱させない配慮が必要だったため、例えば「動物園が好きな人とそうでない人の特徴を比較してみよう」といった安易な表現で作図を指導せざるを得なかった。この点に関する指導方法の改善は今後の課題のひとつとしたい。

[参考文献]

- Babbie, E. 2001 *The Practice of Social Research*(9th ed.) Wadsworth/Thomson Learning. (=渡辺聰子監訳 2005 『社会調査法2 実施と分析編』培風館.)
- 原純輔 1983 「4章 質的データの解析法」 直井優編『社会調査の基礎(ライブラリ社会学6)』サイエンス社 pp.205-277.
- 井上圭二 2007 「社会調査実習上の制約・困難の克服のための模索と今後の課題」『久留米大学文学部紀要 情報社会学科編』第3号 pp.25-50.
- 伊藤伸介 2009 「ミクロ社会経済分析的方法的基礎に関する一考察 — エラボレーション論をもとに—」『明海大学経済学論集』22(1) pp.30-50.
- 片桐新自 2008 「社会学教育の意義—大学での学び方, 考え方」『社会学評論』58(4) pp.437-455.
- 片桐新自 2009 『不安定社会の中の若者たち—大学生調査から見るこの20年』世界思想社.
- Kendall, P.L. and Lazarsfeld, P.F. 1950 “Problems of Survey Analysis.” pp.133-196 in *Continuities in Social Research : Studies in the Scope and Method of “American Soldier”* edited by Robert K. Merton and Paul F. Lazarsfeld New York Free Press.
- Lave, C. A. and March, J.G. 1975 *An introduction to models in the social sciences* Harper & Row. (=佐藤嘉倫・大澤定順・都築一治訳

- 1991 『社会科学のためのモデル入門』ハーベスト社。)
- Mills, C. W. 1959 *The Sociological Imagination* New York: Oxford University Press. (=鈴木広訳 1965 『社会学的想像力』紀伊國屋書店。)
- 中山伸樹 2008 「社会学教育改革のための基礎枠組みとしてのプロフェッション論」『社会学評論』58(4) pp.395-414.
- 西城戸誠 2005 「社会調査教育の現状と課題—京都教育大学・社会調査実習の実践を事例として」『教育実践研究紀要』第5号 pp.21-31.
- 西澤晃彦 2009 「社会調査実習における躊躇と墮落—東洋大学社会学部での私の経験から」『社会と調査』第3号 pp.77-81.
- 奥村隆 2008 「学生は社会学になにを見出しているか—社会学教育委員会調査から見る社会学教育の『岐路』」『社会学評論』58(4) pp.415-436.
- Rosenberg, M. 1968 *The Logic of Survey Analysis*. New York Basic Books.
- Stouffer, S. et al. 1949-1950 *The American Soldier*(3 vols.) Princeton, NJ Princeton University Press.
- 鈴木広 2010 「調査日録からの3つの断片」『社会と調査』第4号 pp.86.
- 津島昌寛 2010 「貧困と犯罪に関する考察—両者の間に因果関係はあるのか?—」『犯罪社会学研究』第35号 pp.8-20.
- 山口富子・中野佑一・川口遼・今林寛之 2013 『質的調査法を教えるリベラル・アーツにおける社会調査教育のとりくみ(社会科学研究所モノグラフシリーズ20)』国際基督教大学社会科学研究所.
- Zaisel, H. 1985 *Say It with Figures(6th ed.)* Harper & Brothers.
(=佐藤郁哉訳 2005 『数字で語る 社会統計学入門』新曜社。)

[謝辞]

本学のフィールドワーク調査にご協力いただきました円山動物園・さっぽろ村ラジオ・三角山放送局の関係者の皆様及び科目担当教員の皆様へ、この場を借りて深く御礼申し上げます。

(にしうら いさお, 札幌大谷大学社会学部准教授)